

令和3年1月20日(水)
都市経営戦略会議
経済局資料

さいたま市産業振興ビジョンの改定について

経済局 商工観光部 経済政策課

審議事項

- 1 さいたま市産業の目指すべき将来像、政策の柱、重点戦略の設定について
- 2 産業振興ビジョン素案について

1 産業振興ビジョンの改定方針について

(1) 改定方針

令和2年度末に現行産業振興ビジョンの期限が到来することから、下記の点を改定方針として、令和3年度を始期とする次期産業振興ビジョンの改定を行うもの。

① 次期総合振興計画との整合性

総合振興計画基本計画・実施計画との整合性に留意し、ビジョンの役割を明確化。産業・経済分野の分野別計画であり、マクロ政策を示すものとして策定。

② 関連する他計画の一体化

産業・経済分野における共通目標の達成に向け、政策効果の最大化・事務効率化のため、関連計画を一体化。

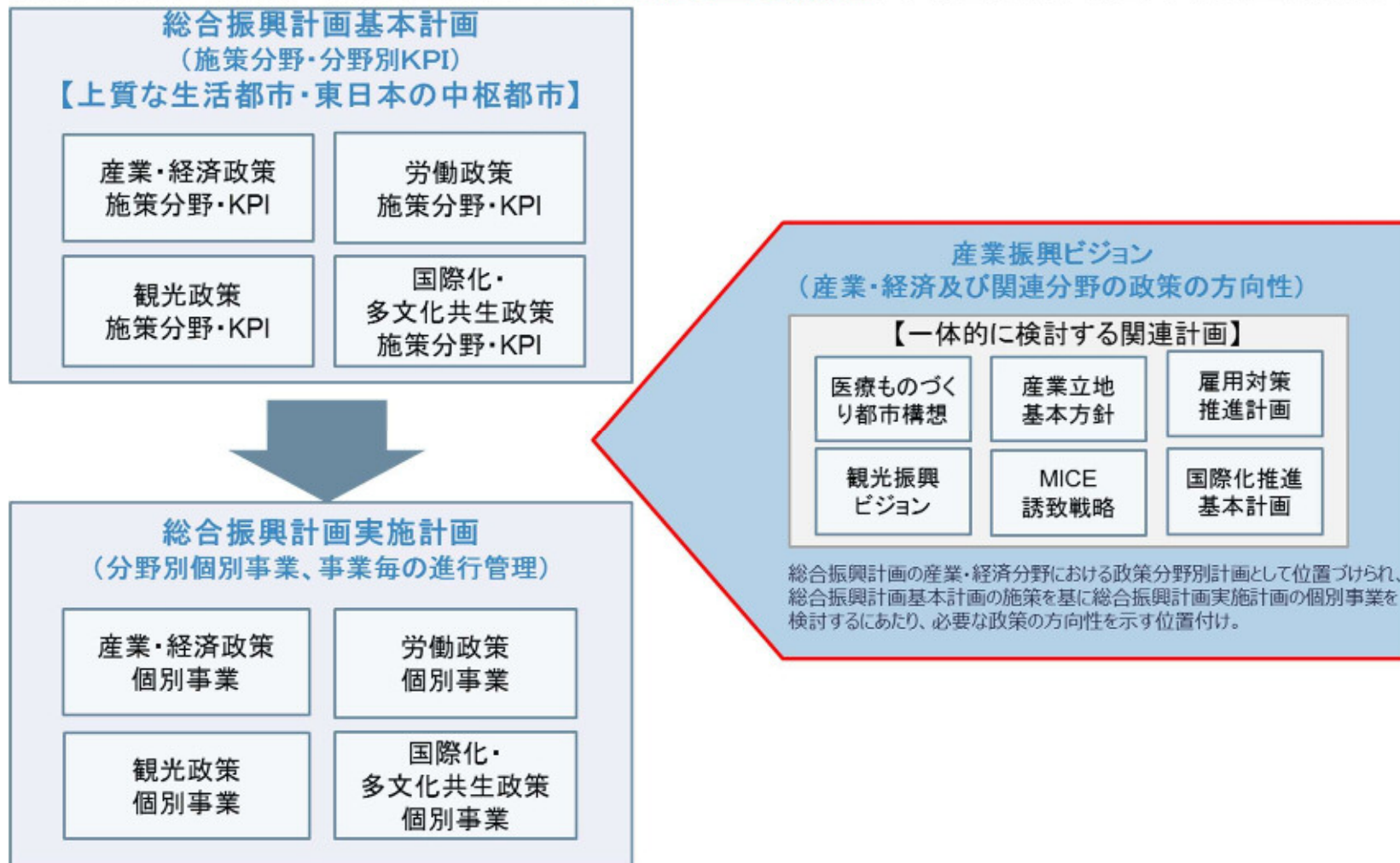
③ E B P M※を指向

※ E B P M (Evidence-Based Policy Making) とは、政策企画の現場の慣習や経験ではなく、統計等の客観的データを活用することで政策効果の有効性を向上させるもの

これまでの、過去の施策を中心とした策定から、エビデンスに基づく政策形成へ。特に人口減少・生産年齢人口減少到来に対する経済政策の方向性を明示。

1 産業振興ビジョンの改定方針について

- 産業振興ビジョンは、総合振興計画基本計画に掲げる都市像「**上質な生活都市**」、「**東日本の中枢都市**」の実現に向け、**産業・経済分野のマクロ政策の方向性を示すもの**として策定。個別事業については、総合振興計画実施計画に位置づけ・進捗管理。（下図参照）
- また、政策効果の最大化を図るため、**関係計画を統合**、共通の方向性のもと産業振興を推進。



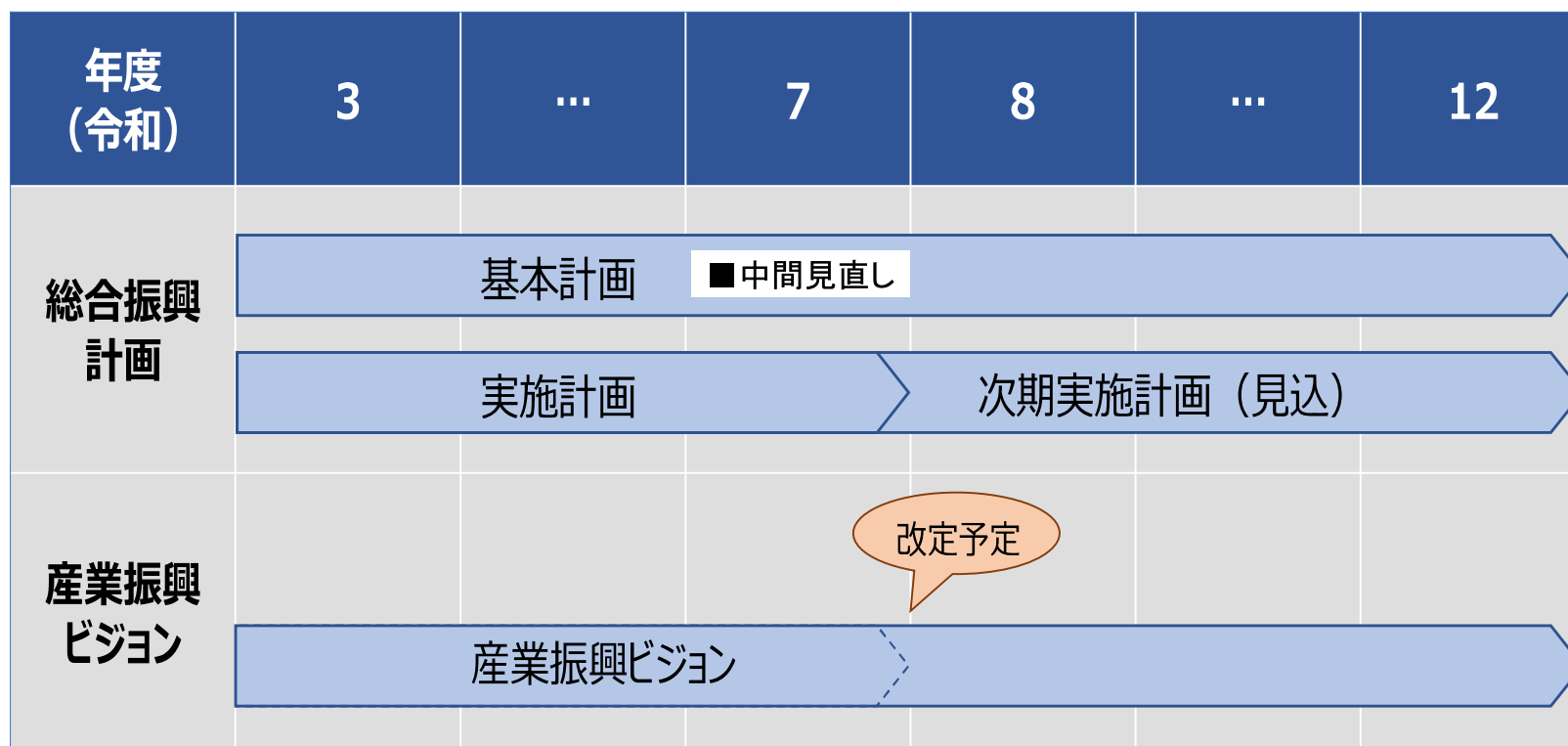
1 産業振興ビジョンの改定方針について

(2) 計画期間について

総合振興計画との整合性を踏まえ、計画期間は令和3年度～12年度の10年間。

基本計画の中間見直しにあわせ、ビジョンも中間年（令和7年度）に見直し。

計画期間中に到来する“**人口減少**”、“**生産年齢人口減少**”という大きな転換期を見据え、**産業政策の方向性を抜本的に見直し**。



1 産業振興ビジョンの改定方針について

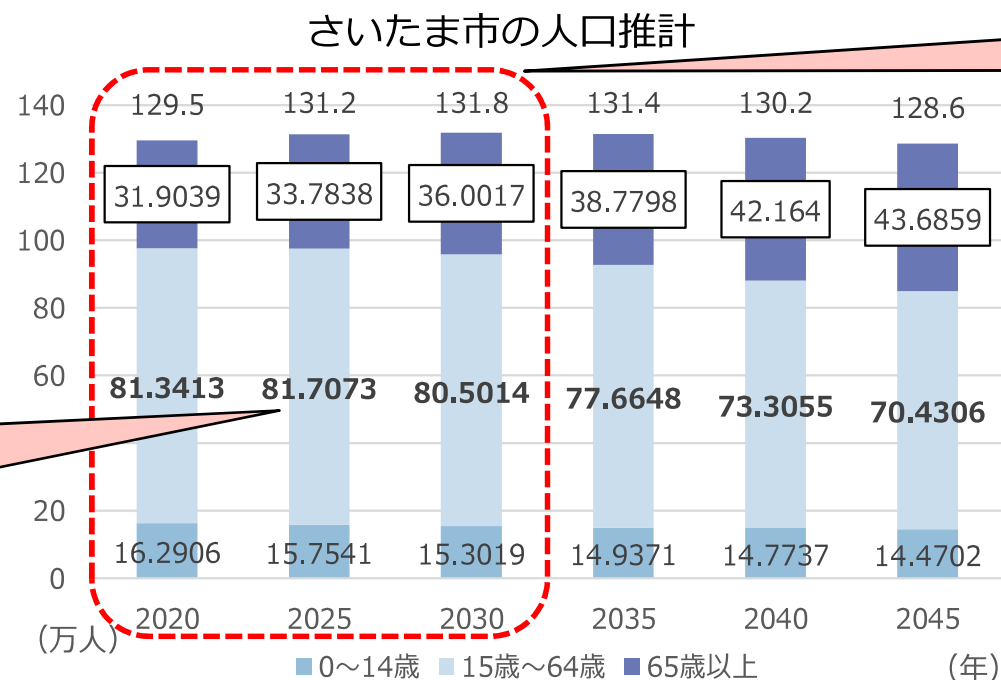
(3) E B P Mによる政策形成

①計画期間における人口動態の変容（市内総人口・生産年齢人口の減少が到来）

これまでの人口増加を前提とした経済政策からの脱却、人口減少による内需の縮小を想定する必要性

➡人口減少・生産年齢人口減少期にあった経済政策への転換が必要。

成長志向企業の重点支援や域外からの需要を取り込む必要性。



計画期間の中間年をピークに生産年齢人口の減少到来

計画期間の最終年度をピークに人口減少到来



1 産業振興ビジョンの改定方針について

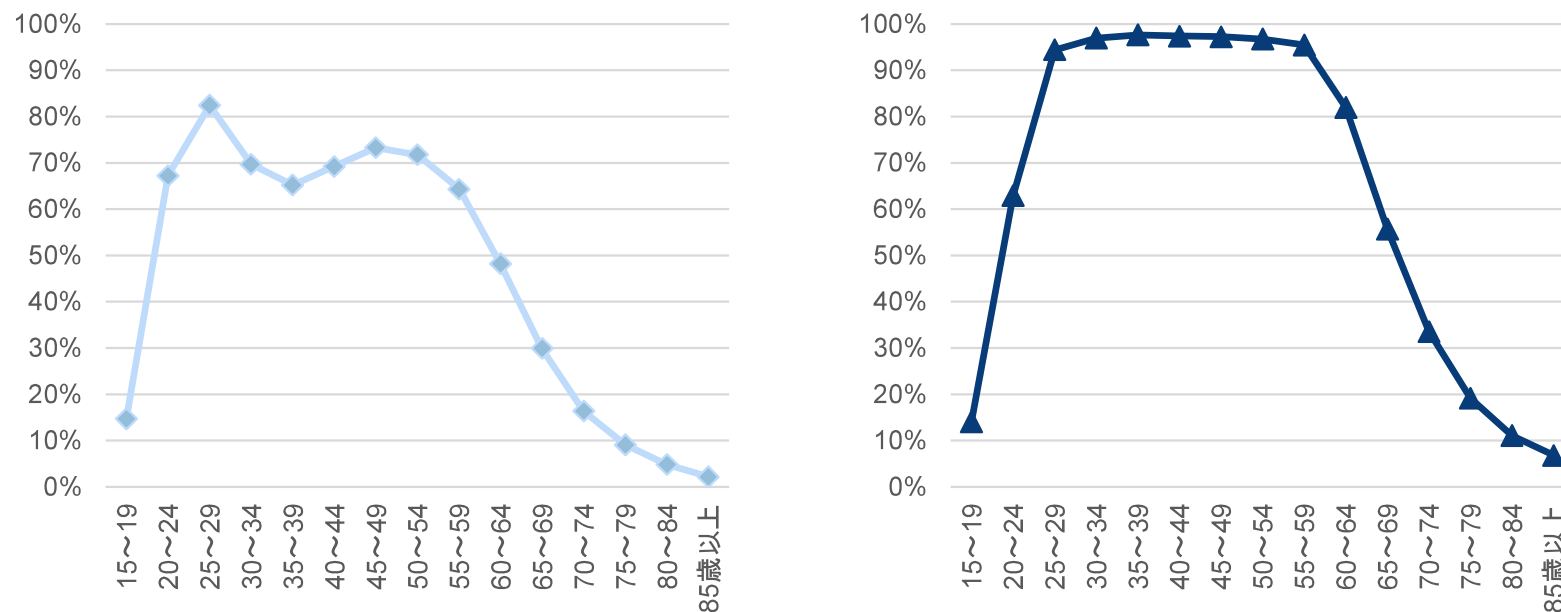
②多様な働き手の参画

生産年齢人口は2025年（令和7年）頃をピークに減少の見込

男性の就業率はほぼ100%で増加は見込めない

➡人口減少下においては、多様な働き手（女性・高齢者・外国人）の参画が必要。

さいたま市の年齢別労働力率（左：女性、右：男性）



出所：さいたま市統計書（令和元年版）より作成

1 産業振興ビジョンの改定方針について

③労働生産性※の低迷

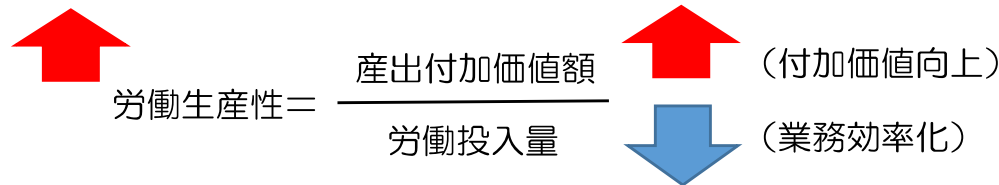
※労働生産性とは、「労働投入量1単位当たりの産出量・産出額」として表され、労働者1人当たり、あるいは労働1時間当たりでどれだけ成果を生み出したかを示すもの。

付加価値労働生産性は国際的に見ても、低水準。

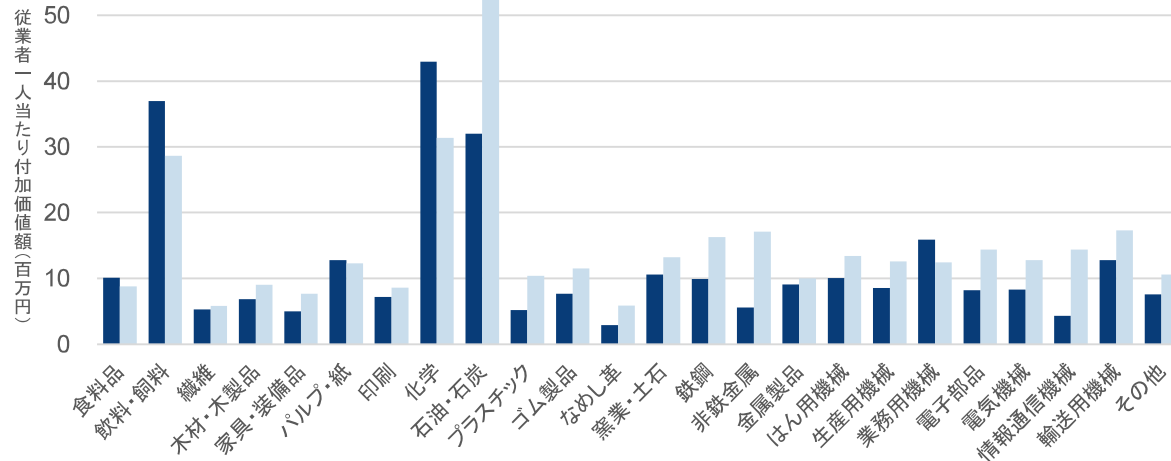
$$\text{市内総生産 (GDP)} = \text{労働者数} \times \text{労働生産性}$$

➡生産年齢人口が減少する中でも、経済規模を維持・拡大し、公共サービスや社会保障を維持していくためには、**労働生産性の引上げが必須**。

生産性向上には、リカレント教育等、人的資本の蓄積も必要。



さいたま市と全国の労働生産性（製造業）



平成30年度工業統計より、作成 ■さいたま市 ■全国

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性（2019年）



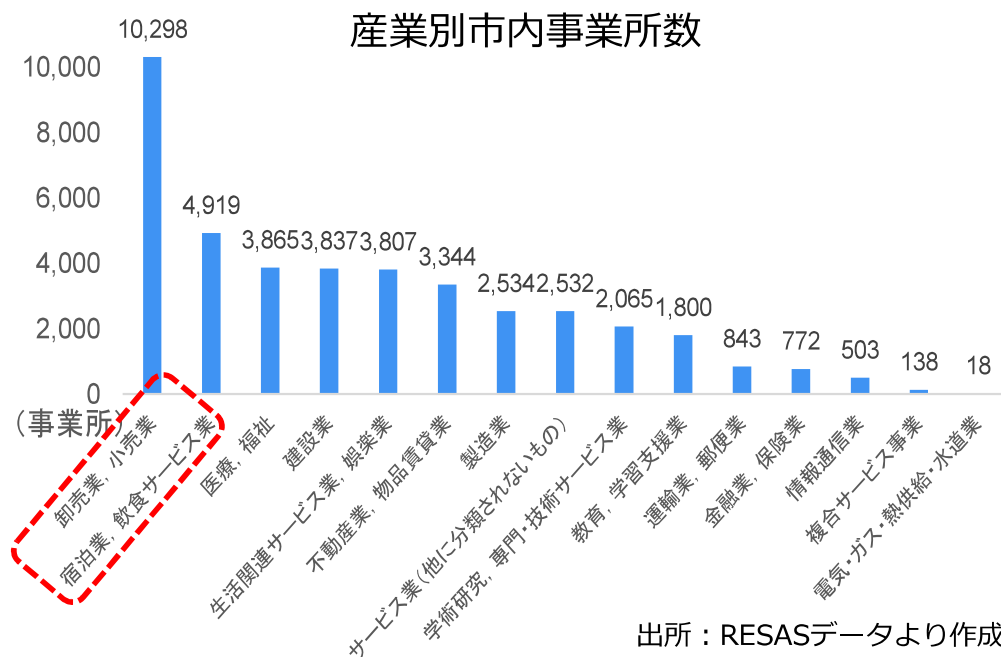
出所：公益財団法人日本生産性本部「労働生産性の国際比較2020」

1 産業振興ビジョンの改定方針について

④産業構造からみた本市の特性

商業・サービス業が多く立地するが、労働生産性が低い。

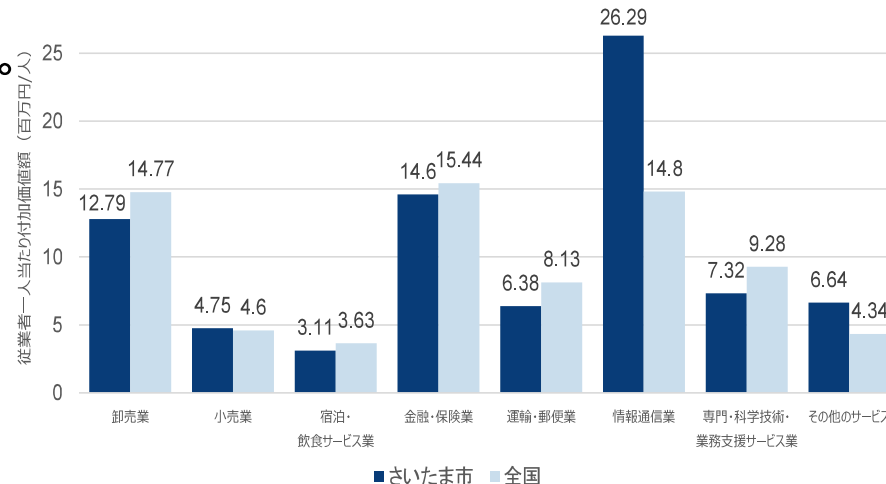
➡商業・サービス業も含めた生産性向上の取組が必要



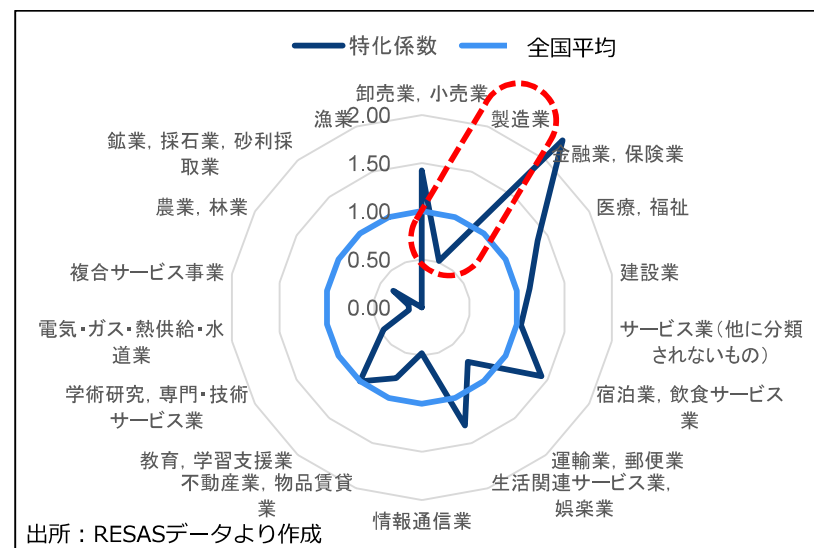
これまで注力してきた製造業は一般的に生産性が高い方だが、市内では集積が進んでいない

➡企業誘致等による産業の集積化により、需要を市内に
取込み地域経済循環を促進

さいたま市と全国の労働生産性（商業・サービス業等）



市内産業の特化係数※



※特化係数とは、ある地域内の産業がどれだけ特化しているかを示すもの。ここでは付加価値額について示している。

1 産業振興ビジョンの改定方針について

EBPMに基づいた主な方向性のまとめ

現状・課題	影響	方向性
人口減少の到来	内需の縮小	域外需要の取込み 地域経済循環の促進 所得向上による内需の拡大
生産年齢人口の減少の到来	働き手減少による市内経済規模の縮小 労働需給のひっ迫	DX等の業務効率化 女性・高齢者・外国人等の多様な人材の労働参加 副業・兼業・テレワーク等の多様な働き方支援
労働生産性の低迷 (特に商業・サービス業の低生産性)	市内経済規模の縮小	業務効率化・付加価値向上に向けた労働生産性向上支援 成長志向企業等へのワイズスペンディング リカレント教育の推進 創業促進等の新陳代謝促進
域外への需要の漏れ (製造業の低集積)	需要の漏れに伴う市内経済規模の縮小 産業の空洞化	地域経済循環の促進 新たな産業創出のための企業誘致・創業支援

2-1 さいたま市産業の目指す将来像、政策の柱、重点戦略について

- 次期総合振興計画では、目指すべき将来都市像として、「**上質な生活都市**」と「**東日本の中枢都市**」が掲げられている
- 「**上質な生活都市**」の実現のためには、産業政策を市民の所得向上につなげるとともに、「**働きがい**」を得られるような魅力的な産業・職場を育成・創出することで、**上質な市民生活**を実現する必要がある
- さらに、さいたま市が「**東日本の中枢都市**」として、成長・発展するためには、新技術の普及や、グローバル競争の激化、人口動態の変化による市場の構造変化といった環境変化に市内産業が対応するとともに、成長著しい産業の集積、グローバル化に対応した海外交流や多文化共生の推進等により、**持続的・安定的な経済成長**を様々な面から後押しし、**市内外の人・企業にとって魅力的な産業都市**となる必要がある
- また、今後人口減少・高齢化が進展することが見込まれる中で、**公共サービスの質を維持・向上**させ、市民生活の質の向上につなげるには、**経済規模を維持・拡大することが不可欠**である
- 以上を踏まえて、「**持続的・安定的な経済規模の拡大による上質な市民生活の実現**」をさいたま市産業が目指すべき将来像として設定する

【目指すべき将来像】

持続的・安定的な経済規模の拡大による上質な市民生活の実現

生産性向上と地域経済循環の促進により市内経済を拡大するアプローチ

新たな産業を創出することにより市内経済を拡大するアプローチ

市内外の人・モノ・情報の交流を促進することにより市内経済を拡大するアプローチ

産業人材の育成・就労機会の提供等による潜在労働力を取り込み、市内経済を拡大するアプローチ

目指すべき将来像を実現する4つの政策の柱の設定

【政策の柱1】

活力ある地域産業を育成する施策の充実

【政策の柱2】

積極的な企業誘致・創業支援による活力ある地域産業の創出

【政策の柱3】

交流人口の拡大と商業・観光活性化による域外資金の獲得

【政策の柱4】

産業人材の育成・就労機会の提供と、職場環境の改善・多文化共生促進による多様な人材の活躍促進

重点戦略（次期総合振興計画から抽出）

重点戦略①

「経営革新と経営基盤強化」

重点戦略②

「強い産業力の創出」

重点戦略③

「対流拠点機能の集積強化」

重点戦略④

「地域経済を支える人材展開の強化」

2-2 新型コロナウイルス感染症の位置づけについて

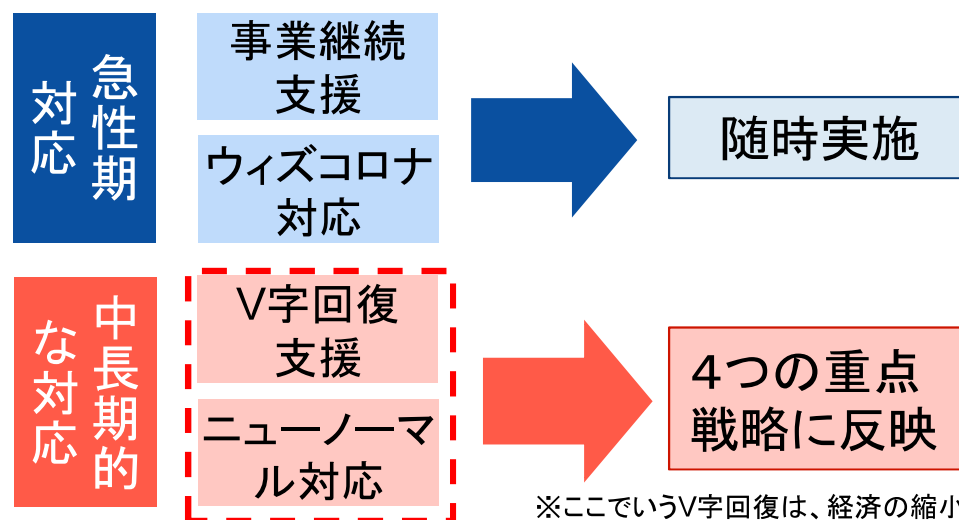
- 新型コロナウイルス感染症の流行前と後それぞれで統計情報やトレンドを整理し、計画内に位置づけ
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限や消費行動の抑制等により、国内需要は大きく冷え込み、その経済的な影響は今後も一定期間続くことが見込まれる。市内経済を再び成長軌道に乗せるために、次期産業振興ビジョンにおいても、**最優先事項として、コロナ前の水準を早期に回復することを目指すこと**を提示。
- 新型コロナ対応は、資金繰りや「ウィズコロナ」対応支援といった事業継続を中心とする**急性期対応としての経済対策**と、V字回復や、アフターコロナにおける「ニューノーマル」への対応支援等**中長期的なスパンで取り組むべき対応**に分けられる。

急性期対応については、感染状況を注視しながら、随時実施。

中長期的な対応については、本ビジョンの産業政策の方向性を示すという役割を踏まえて、位置づけ。

総合振興計画実施計画の重点事業として実施。

新型コロナ関連経済対策の次期産業振興ビジョンにおける位置づけ



2-3 重点戦略について

重点戦略①「経営革新と経営基盤強化」

外部環境や対応すべき課題

- ・産業全体の低生産性
- ・新型コロナによる新技術の普及、消費者意識変化等による競争環境激化
- ・今後見込まれる労働力不足への対応
- ・実質賃金の伸び悩み

実現すべき将来像

- ・製品・サービスの高付加価値化の実現
- ・市内産業のCX・DX対応の実現
- ・経営革新の実現による市内産業の競争力強化や、経営基盤の強化

重点戦略①:「経営革新と経営基盤強化」

戦術

- ✓ 中小企業の生産性・付加価値向上を通じた成長促進支援
- ✓ 地域の特徴を生かした商業活性化

重点戦略	新型コロナ対応への効果
「経営革新と経営基盤強化」	<ul style="list-style-type: none"> ✓【V字回復支援】市内産業の高付加価値化・生産効率向上による市内経済回復と成長の実現 ✓【ニューノーマル】新型コロナにより急速に普及したAI、IoT等新技術への市内産業のDX対応 ✓【ニューノーマル】消費者意識の変化や生活様式の変化等社会の変化への市内産業の対応

2-3 重点戦略について

重点戦略②「強い産業力の創出」

外部環境や対応すべき課題

- ・企業誘致・創業等における産業用地やオフィスの供給不足
- ・イノベーション創出における政策的支援の重要性
- ・新たな働き方を踏まえた副業、創業支援のニーズ

実現すべき将来像

- ・高付加価値の産業の立地
- ・継続的にイノベーションを創出する強い市内産業の実現
- ・ニーズに対応できるオフィス・拠点の確保
- ・さいたま市の立地を生かした創業等の実現

重点戦略②:「強い産業力の創出」

戦術

- ✓ 企業立地の促進
- ✓ 産学連携等によるイノベーション創出の支援
- ✓ 国内外事業展開支援の強化
- ✓ 創業・副業・テレワーク支援による新たな産業の創出

重点戦略	新型コロナ対応への効果
「強い産業力の創出」	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 【V字回復支援】新型コロナによる都心のオフィス需要減退や、事業拠点分散等を「機会」として活用 ✓ 【V字回復支援】副業等新しい働き方と組み合わせた創業の支援や、イノベーション創出支援等により市内経済を回復基調に乗せることを目指す ✓ 【ニューノーマル】テレワークの急速な普及等、新型コロナウイルス感染症拡大によって急速に変化する働き方への対応を促進し、生産性の向上や市内経済の拡大を目指す。

2-3 重点戦略について

重点戦略③「対流拠点機能の集積強化」

外部環境や対応すべき課題

- ・MICEの開催低迷等、東日本の対流拠点・中枢都市としてのポテンシャルを十分に発揮できていない
- ・持続的な成長のための対流拠点機能強化の必要性

実現すべき将来像

- ・「ヒト」、「モノ」、「情報」が行き交う東日本の対流拠点都市の実現

重点戦略③:「対流拠点機能の集積強化」

戦術

- ✓ 東日本連携の推進による地域経済活性化
- ✓ 地域資源を生かした観光の振興
- ✓ MICEの更なる推進

重点戦略	新型コロナ対応への効果
「対流拠点機能の集積強化」	<ul style="list-style-type: none"> ✓【V字回復支援】観光振興やMICE誘致等を通じた、誘客による市内消費の活性化 ✓【V字回復支援】「ヒト」、「モノ」、「情報」の集積による販路・取引拡大、イノベーション促進 ✓【ニューノーマル】オンラインを活用した地域資源のPRによる、ニューノーマル対応とアフターコロナの対流拠点としての機能強化を促進

2-3 重点戦略について

重点戦略④「地域経済を支える人材展開の強化」

外部環境や対応すべき課題

- ・外部環境の変化に対応するための学びの機会の提供の必要性の高まり、学び直しの機会が不十分
- ・市外通勤率の高さ等（人々が市内で活躍できる環境整備の必要性）
- ・働き方への意識と就労支援ニーズの多様化
- ・多文化共生意識の醸成と国際交流ニーズへの対応

実現すべき将来像

- ・地域経済を支える産業人材の育成
- ・市内外の多様な人材が市内に集まり、市内で活躍できる環境の実現
- ・日本人市民・外国人市民が共に市内で活躍することによる、持続的な成長の実現

重点戦略④:「地域経済を支える人材展開の強化」

戦術

- ✓ 産業人材の育成
- ✓ 就労支援の充実
- ✓ 国際交流の機会増加及び多文化共生意識の醸成

重点戦略	新型コロナ対応への効果
「地域経済を支える人材展開の強化」	<ul style="list-style-type: none"> ✓【V字回復支援】市内企業への市民の就職を促進することによる、市内生産力の増強 ✓【ニューノーマル】働き方への意識の多様化に伴う、就労支援ニーズの多様化への対応 ✓【ニューノーマル】アフターコロナにおいてますます重要になる国際化の対応のための多文化共生の加速

3 策定までのスケジュール

これまでの検討経緯及び今後のスケジュールについて

年 月	内 容
令和2年6月	第1回審議会(骨子案について)
12月	第2回審議会(重点戦略について)
	第3回審議会(産業振興ビジョン素案について)
令和3年1月	都市経営戦略会議(素案確定)
2月	議会報告
	パブリックコメント実施
3月	第4回審議会
	答申
4月	新産業振興ビジョン施行

※スケジュールについては、現在の予定であり、変更となる場合があります。